

令和6年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業 申請書

(業界団体・企業群支援)

【A）業界団体と代表で検討に参加する企業群・B）業界におけるリーディング企業群共通】

令和6年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業について、公募要領の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

※必要に応じて記入枠を拡大・追加してください。ページ数が増えても問題ありません。

(1) 応募申請者(代表) 責任者	
ふりがな	〇〇
団体または企業名(和名)	〇〇会社
部署名等	〇〇事業本部
役職等	部長
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇
氏名	〇〇 〇〇

(2) 応募申請者(代表)の連絡担当者 (2名まで記入いただけます)		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	〇〇事業本部	
役職等	課長	
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp	
電話番号	012-345-6789	
住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町 X番地 X	〒

(3) 構成メンバーの情報 (代表以外の企業・業界団体の名称を全て記載してください) (※1)		
企業または業界団体の名称	企業規模 (企業の場合、該当に○)	合意状況 (いずれかに○)
● △△株式会社	大企業、中小企業	参加承諾済・打診中・未打診
● □□株式会社	大企業・中小企業	参加承諾済・打診中・未打診
● 一般社団法人●●協会	大企業・中小企業	参加承諾済・打診中・未打診
●	大企業・中小企業	参加承諾済・打診中・未打診

(※1) 企業の情報の詳細は別添に、業界団体の詳細は(4)に記載してください

(4) 参加団体の基本情報 ※A) 業界団体と代表で検討に参加する企業群で参加の場合のみ記入。			
業界団体名	一般社団法人●●●協会	加盟企業数 (正会員数)	1XX 社 (正会員 XX 社)
業界概要 (対象業種など)	●●生産、●●流通、●●小売 等		
主な加盟企業	〇〇社、△△社、□□社		
団体の申請責任者 ※団体が申請者(代表)の場合(1)の記載をもって本枠の記載は不要です。			
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇		
氏名	〇〇 〇〇		
部署名等	〇〇委員会		
役職等	理事		
団体の連絡担当者 (2名までご記入いただけます) ※団体が申請者(代表)の場合(2)の記載をもって本枠の記載は不要です。			
	担当者<1>		担当者<2>
部署名等	〇〇支部		
役職等	支部長		
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇		
氏名	〇〇 〇〇		
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp		
電話番号	012-345-6789		
住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町 X 番地 X		〒
業界の VC 脱炭素に係る取組状況			
排出削減目標の設定状況 (該当するものに○)	有	無	【有の場合、目標の内容を記入】 2050 年までに業界としてカーボンニュートラル達成 2030 年までに業界として Scope3 を 30%削減
業界全体での 排出量算定状況	【算定している場合、排出量と対象カテゴリを記入】 〇〇 (カテゴリ1)、〇〇 (カテゴリ2)、〇〇 (カテゴリ3) 〇〇 (カテゴリ6)、〇〇 (カテゴリ7)		
加盟企業の算定状況	【算定済の企業の割合・社数等がわかれば記入】 ●Scope1・2: 加盟企業の約 80%が算定済み ●Scope3: 把握していない(〇〇社、△△社は算定済)		

脱炭素に係る取組状況、 今後の予定	加盟企業に対して、排出量算定方法の説明会を実施している 先進的な加盟企業の削減事例を取り纏め、加盟各社に情報を提供し、排出削減目標 設定を促している 等			
(5) 参加企業の VC 脱炭素に係る取組状況 ※必要に応じて枠を追加し、全ての参加企業について記入。				
VC 脱炭素に係る取組状況				
企業名(和名)	△△株式会社			
Scope3 排出量算定 (該当するものに○)	算定済 (※2)	算定に向けて検討中	無し	
1 次データ取得に係る エンゲージメントの概況	【あれば記入】 主要な排出カテゴリである Scope3 のカテゴリ 1 に関して、取引規模の大きいサプライヤー に対して排出量データの提供を働きかけており、現在購買金額ベースで約 7 割の GHG 排 出量データを入手済。独力での排出量の算定が難しいサプライヤーに対しては、個別で説 明会や質疑応答を受け付けている。			
VC 全体における排出 削減目標の設定状況	有	無	【有の場合、目標の内容を記入】 2050 年までにグローバルサプライチェーンでカーボンニュートラル達成 2030 年までに Scope3 を 30%削減	
排出削減計画の策定 (いずれかに○)	策定済	策定に向けて検討中	無し	
(策定している場合) 排出削減計画の概要 ※既存の資料を添付いた くことで省略可	1 次データを取引先企業から取得して、削減努力を反映する算定方法に変更する。その ために、取引先企業に対して、算定や削減のノウハウ・情報を提供している。加えて、サプ ライヤーに対して、削減目標の設定や再エネ導入等の削減策の導入を促している。 また、共同プロジェクト（再エネ導入・配送等）を取引先企業と連携して行うため、主要 取引先との議論を開始している。			
SBT 認定の状況				
SBT 認定の状況 (該当するものに☑)	☒ 設定済	☐ 認定申請中	☐ コミット済	☐ コミットしていない
目標水準 (該当するものに☑)	☒ 1.5℃	☐ WB2℃	☐ 2℃	
過去の SBT 認定 申請の有無 (該当するものに○)	有	無	【有の場合、現在の状況を詳しくお書きください】	
SBT 認定に向けた状況 (該当するものに○)	今年度中に認定を 目指す	次年度以降に認定 を目指す	時期は未定である が認定は目指してい る	支援を受けて、認定 を目指すか検討した い

(※2) 「算定済」に該当する企業は、詳細を別添に記載してください

(6) 本モデル事業で取り組みたい内容	
現状の課題と展望	● 現状の課題と共通化を通じて目指す中長期の目標設定等 ・中堅、中小のサプライヤーでは算定の理解が進んでおらず、多くの企業が1次データ取得に苦慮している ・算定を行っているサプライヤーであっても、その算定方法や結果の信頼性が低いため、データを利用することが難しいケースがある
本モデル事業で想定している取組内容 ※別途資料を作成・添付いただくことで省略可	● 業界共通のガイダンス策定に向けて取り組みたい内容、現時点での構想 ＜参考＞ 本モデル事業の支援対象：Scope3 算定の業界共通ルール、データ連携のための業界ルール・ガイダンス、調達基準 等 (※再エネ共同調達、CFP 算定・表示ルール検討は対象外) 業界としての Scope3 の算定のガイドラインを策定することで、業界内の企業が Scope3 を算定する方法が分からないという状況を解消したい。 業界団体として把握している加盟各社の算定課題と、検討参加各社のこれまでの算定やデータ連携の知見を合わせて、Scope3 の算定ガイドラインを検討したい。具体的には、GHG プロトコル等一般的な算定規定をベースとし、業界特性や検討メンバーがこれまでの取組で把握している課題を反映させたガイドラインを策定する。 特に検討すべき課題として、現時点では以下を想定している △△△△△△△△△△△△△△ ××××××××××××××××

(7) 本モデル事業の終了後の取組の継続	
本モデル事業を踏まえて、次年度以降も取組を継続する予定である場合には、右記の「継続する」に○を記入ください。	継続する
本モデル事業の成果の活用方法の想定や、取組の継続方針など	業界団体として、本事業で策定したガイドラインに沿って加盟企業に向けた勉強会を実施する予定。加えて、ガイドラインに沿った算定やデータ連携のためのフォーマットを作成し、業界内企業や、上流・下流企業とのデータ連携を進められるようにしたい。

(8) 本モデル事業の成果の活用への同意	
本モデル事業を踏まえて、環境省はガイドブックの策定を予定しています。 企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用させて頂くことに同意いただき、右記の「同意する」に○を記入ください。	同意する

環境省による本モデル事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。	特になし
---	-------------

別添（全ての参加企業各社に記載いただくもの。）

※記入枠を追加して全ての企業情報を記入ください。ページ数が増えても問題ありません。
（業界団体は記入不要です）

（９）企業の申請責任者		
ふりがな	〇〇	
企業名（和名）	〇〇会社	
部署名等	〇〇事業本部	
役職等	部長	
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
（１０）企業の連絡担当者（２名までご記入いただけます）		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	〇〇事業本部	
役職等	課長	
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp	
電話番号	012-345-6789	
住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町 X 番地 X	〒
（１１）Scope 3の排出量 ※（５）で Scope3 排出量算定済と回答した場合記入		
カテゴリ	現時点で把握している最新年度の排出量と算定範囲	
	排出量（t-CO2）	算定範囲
1 購入した物品・サービス	〇〇	自社
2 資本財	〇〇	自社
3 Scope1,2 以外のエネルギー関連活動	〇〇	自社及び全連結子会社
4 上流の輸送・流通	〇〇	自社
5 廃棄物	〇〇	自社及び全連結子会社
6 出張	〇〇	自社及び全連結子会社
7 通勤	〇〇	自社及び全連結子会社
8 上流のリース資産	関連性なし	—
9 下流の輸送・流通	未算定	—
10 販売した製品の加工	未算定	—
11 販売した製品の使用	〇〇	自社
12 販売した製品の廃棄	〇〇	自社
13 下流のリース資産	関連性なし	—
14 フランチャイズ	関連性なし	—
15 投資	関連性なし	—

その他	関連性なし	—
Scope3 排出量算定 における課題	●上記の Scope 3 排出量を算定する上での課題（特になし場合は記入不要） 排出量が特に大きいカテゴリ 1 と 4 が 2 次データであるため、正確性に欠け、取引先の削減努力を反映できない。 正確かつ削減努力を反映するためには 1 次データ取得が必要だが、取引先企業の算定が進んでいないケースが多いことが課題である。	
(12) 本モデル事業の成果の活用への同意		
本モデル事業を踏まえて、環境省はガイドブックの策定を予定しています。 企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用させて頂くことに同意いただき、右記の「同意する」に○を記入ください。	同意する	
環境省による本モデル事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。	特になし	

以 上